

# 事業報告書

平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

## 1 農作物共済関係

ア 水稲

（引受）

引受面積 3,180,853.8aで前年産引受面積 3,210,413.7aに対し、29,559.9aの減(99.1%)となった。

引受率 農林水産省発表の作付面積 32,500haに対する引受率は、97.9%であった。

引収量 総引収量は 112,081,265kgで、平均実行単収は 503kg、県指示単収 506kgに対し、99.4%の実行率となった。

単位当たり共済金額 1kg当たりの平均は 179円で、前年産同 181円に対して 2円の減となった。

項目 引受方式	組合員数 人	引受面積 a	引収量 kg	共済金額 円	農家負担掛金 円	通常責任 共済金額 円
一筆一般7割	21,612	3,180,853.8	112,081,265	20,070,823,628	21,183,972	361,274,825
計	21,612	3,180,853.8	112,081,265	20,070,823,628	21,183,972	361,274,825

項目 引受方式	保険金額 円	保険料 円	交付金 円	手持掛金 円
一筆一般7割	19,709,548,803	8,630,454	12,542,647	33,726,619
計	19,709,548,803	8,630,454	12,542,647	33,726,619

\*交付金については調定額を記入。交付金交付要綱の基準により未収交付金 100,342円が発生。

（被害の概況）

本年産の被害については、8月上旬の台風5号と9月中旬の台風18号による暴風と降雨により倒伏が発生した。7月下旬以降日照不足であったことから不稔もみの発生がみられた。また、7月下旬から8月上旬・下旬は高温で推移したことから早生品種の早植えて高温障害が発生した。

いもち病は、常発地帯を中心に発生したが、全般にいもちの感染好適条件が7月上旬以降現れなかったことから平年に比べて少なくなった。

獣害（サル、シカ、イノシシ）については、防護柵等が増設され被害の軽減は認められているが、防護対策をしていない所で被害が拡大し、一部地域では甚大な被害が見られた。

農林水産省発表による県下の作況指数は、「100」の「平年並み」となった。

（評価の概要）

悉皆調査は、8月17日～10月6日にかけて2,691筆、抜取調査は、8月17日～10月6日にかけて300筆、実測調査は、支所・本所あわせて517筆行った。皆無確認については、獣害により73筆の確認を行った。

また、本所損害評価会委員による県下作況見回り調査を8月23日（早生品種）、9月6日（普通期品種）に行った。

項目 引受方式	被害 組合員数 人	被害面積 a	共済減収量 kg	支払共済金 円	支払共済金 共済金額 %
一筆一般7割	592	28,186.6	283,843	50,541,685	0.3
計	592	28,186.6	283,843	50,541,685	0.3

( 支 払 )

項目 区分	支払月日	支払共済金 円	共 済 金 支 払 財 源			
			保 険 金 円	手 持 掛 金 充 当 額 円	法 定 積 立 金 充 当 額 円	特 別 積 立 金 充 当 額 円
29年産	12月20日	50,541,685	—	33,726,619	16,815,066	—

イ 表

( 引 受 )

引受面積 762,995.3aで、前年産引受面積 768,578.4aに対し、5,583.1aの減(99.3%)となった。  
引受率 農林水産省発表の前年産作付面積 7,760haに対して、98.3%であった。  
基準収穫量等 基準収穫量は、19,428,694kgとなり、災害収入共済方式の基準生産金額は2,258,553,367円で、付保割合は89.49%となった。

項目 引受方式	年産	組合員数 人	引受面積 a	引受収量 kg	基準生産金額 円	共済金額 円	農家負担掛金 円
災害収入 共済方式	29	(実)1,171 (延)1,206	768,549.9	—	2,236,690,330	2,005,795,748	53,926,505
一筆一般7割	29	(実) 1 (延) 1	28.5	220	—	5,940	86
災害収入 共済方式	30	(実)1,149 (延)1,213	762,995.3	—	2,258,553,367	2,021,245,144	54,435,055
一筆一般7割	30	(実) — (延) —	—	—	—	—	—
計	30	(実)1,149 (延)1,213	762,995.3	—	2,258,553,367	2,021,245,144	54,435,055

項目 引受方式	年産	通常責任 共済金額 円	保 険 金 額 円	保 険 料 円	交 付 金 円	手 持 掛 金 円
災害収入 共済方式	29	192,556,391	1,813,239,357	47,356,837	11,979,624	65,906,129
一筆一般7割	29	314	5,626	74	16	102
災害収入 共済方式	30	194,039,533	1,827,205,611	47,782,235	12,098,203	66,533,258
一筆一般7割	30	—	—	—	—	—
計	30	194,039,533	1,827,205,611	47,782,235	12,098,203	66,533,258

(被害の概況)

9月中旬以降の降水量が多く、圃場の乾田化が進まなかったことに加え、前年に多発生した黒節病を回避するため平年より播種作業は全般に遅くなったが、12月～1月上旬の気温が平年より高く経過したため、全般に生育は旺盛となった。1月中旬～2月の低温の影響を受けて生育は停滞し、県内全域で平年より分けつの少ない傾向が見られた。4月以降は再び気温が高く推移したため、出穂期は平年並からやや遅くなった。5月の高温により成熟期は、小麦で平年より2～4日早くなった。5～6月は少雨であったことから収穫作業は順調に進んだ。

本年産の被害については、11月中旬以降の降雨、1月中旬～2月の低温・積雪の影響を受け排水の悪い圃場において湿害が発生した。

病害については、縞萎縮病が県内全域に発生が見られたものの減収するほどの被害は見られなかった。黒節病は、適期播種等の対策により大きな被害には至らなかった。赤かび病は、出穂期以降の降雨の影響が少なく適期防除の実施により発生はほとんど見られなかった。

獣害は、中山間地域を中心に食害等（シカ・イノシシ・サル）が発生した。鳥害は、水辺近くの一部圃場で食害（オオバン等）が発生した。

(評価の概況)

すき込み・転作耕地については、土壌湿潤害により 40筆、収穫皆無耕地については、獣害・土壌湿潤害により 4筆の確認を行った。

また、本所損害評価会委員による県下作況見回り調査を5月16日（大麦）、5月30日（小麦）に行った。

項目 引受方式	被害組合員数 人	被害面積 a	生産金額の減少額 円	共済減収量 kg	支払共済金 円	支払共済金 共済金額 %
災害収入 共済方式	(実) 510 (延) 518	320,206.5	111,834,809	—	111,138,260	5.5
一筆一般7割	—	—	—	—	—	—
計	(実) 510 (延) 518	320,206.5	111,834,809	—	111,138,260	5.5

(支払)

項目 区分	支払月日	支払共済金 円	共済金支払財源			
			保険金 円	手持掛金 充当額 円	法定積立金 充当額 円	特別積立金 充当額 円
29年産	12月20日	111,138,260	—	65,906,231	42,094,943	3,137,086

## 2 家畜共済関係

〈引受の概要〉

(引 受)

平成29年度の引受実績は、引受戸数は127戸、対前年比97.6%、3戸減、引受頭数23,418頭で対前年比85.9%、3,818頭減、共済金額は、56億6,458万円で対前年比125.3%、11億4,725万円増であった。

共済目的別では、乳牛の雌等で新規1戸、廃業2戸、引受頭数は48頭増、共済金額は1億1,603万円増。肉用牛等で新規が2戸、廃業が1戸、未継続が2戸であった。引受頭数は618頭増、共済金額は10億9,149万円増。種豚で廃業が1戸で312頭減。

事故除外引受方式の組合員は引受戸数の48.8%、62戸で、事故除外1号は乳牛の雌等25戸、肉用牛等26戸で、事故除外2号での引受は乳牛の雌等1戸、肉用牛等10戸となった。組合員選択である子牛等の加入は、乳用子牛等の加入は、乳用子牛等で2,157頭、共済金額1億4,302万円で、対前年比106.0%、123頭増、170.3%、5,907万円増であった。肉用子牛等では、2,213頭、共済金額2億2,902万円で、対前年比108.3%、170頭増、156.8%、8,297万円増となった。技術収入は9,136万円で、対前年比88.0%、1,238万円の減となった。

区 分 \ 項 目	有資格 頭 数 頭	事業計画 頭 数 頭	引受頭数 頭	引受頭数 事業計画頭数 %	共 済 金 額 円
成 乳 牛	2,478	2,296	2,200	95.8	518,824,300
育 成 乳 牛	249	193	193	100.0	35,044,260
乳 用 子 牛	2,941	2,048	167	105.3	20,000,940
乳 用 胎 児			1,990		123,024,330
肥 育 用 成 牛	14,721	15,291	14,934	97.7	4,294,956,140
肥 育 用 子 牛	616	879	473	53.8	63,777,056
その他の肉用成牛	1,118	1,284	1,426	111.1	437,315,733
その他の肉用子牛	1,284	1,607	168	108.3	20,870,520
その他の肉用胎児			1,572		144,378,420
一 般 馬	9	9	9	100.0	3,420,000
種 豚	682	-	-	-	-
肉 豚	7,843	200	286	143.0	2,974,400
計	31,941	23,807	23,418	98.4	5,664,586,099

区 分 \ 項 目	農家負担 共済掛金 円	納入保険料 (交付金) 円	手持掛金 円	技術料 円
乳 用 牛 等	33,432,800	△ 11,465,257	44,898,057	29,743,799
肉 用 牛 等	71,004,833	△ 21,309,604	92,314,437	61,537,216
一 般 馬	302,944	△ 30,935	333,879	87,930
種 豚	0	0	0	0
肉 豚	115,002	19,182	95,820	-
計	104,855,579	△ 32,786,614	137,642,193	91,368,945

△納入保険料

〈 事故の概要 〉

(死産事故)

死産事故総頭数は、538頭で前年対比61.3%(339頭減)、支払共済金は6,957万円で118.0%(1,065万円増)であった。

乳牛の雌等の事故は166頭で前年対比90.2%(18頭減)、支払共済金は2,345万円で111.8%(248万円増)となった。

肉用牛等は248頭で前年対比118.6%(39頭増)、支払共済金は4,435万円で140.5%(1,280万円増)となった。

種豚は2頭で対前年比9%(20頭減)、支払共済金は11万円で10.2%(100万円減)となり、肉豚では120頭で対前年比26.0%(341頭減)、支払共済金124万円で25.0%(373万円減)となった。

総頭数減少するも、支払共済金は増加していることから、1頭当たりの評価額が高い影響と考えられる。

事故病類の第1位は消化器病、第2位は新生子異常、第3位は呼吸器病で、前年の2位と3位が入れ替わった。難産による死産が増加した影響と考えられる。

(病傷事故)

病傷事故件数は、11,333件で前年対比94.9%(601件減)で、支払共済金は、9,683万円で前年対比で101.5%(146万円増)であった。

乳牛の雌等の病傷件数は、前年対比94.8%(154件減)、支払共済金は95.9%(148万円減)となった。

肉牛等の病傷件数は、前年対比97.8%(189件減)、支払共済金は107.0%(403万円増)となった。

種豚の病傷件数は、前年対比4.1%(256件減)、支払共済金は4.2%(111万円減)となった。

区分	死 産 事 故				病 傷 事 故	
	死亡頭数	廃用頭数	総頭数	支払共済金	件数	支払共済金
乳用牛等	49	35	84	17,107,605	2,274	31,462,800
胎児	82	-	82	6,348,542	560	4,182,260
肉用牛等	130	66	196	40,229,232	7,399	51,073,100
胎児	52	-	52	4,121,648	1,079	9,925,460
馬	2	0	2	405,006	10	141,840
種豚	2	0	2	115,200	11	49,780
肉豚	120	-	120	1,248,000	-	-
計	437	101	538	69,575,233	11,333	96,835,240

(診療所)

診療所名	職員数 人	管内		診療件数		損害防止事業		
		有資格者 頭数	加頭 数	共済事故 件	事故外 件	一般 頭+回	特損 頭	経費概算 円
NOSAI滋賀 家畜診療所	14	31,941	23,418	11,016	29,925	17,163	302	6,833,207



### 3 果樹共済関係

ア ぶ どう [収穫共済・半相殺減収総合一般方式]

( 引 受 )

- 引 受 面 積 343.2aで、前年産引受面積 370.6aに対し 27.4aの減(92.6%)となった。
- 引 受 率 農林水産省発表の結果樹面積(平成29年産)5,400aに対する引受率は 6.4%であった。
- 標 準 収 穫 量 40,640kgで前年産標準収穫量 43,236kgに対し 94.0%で、平均単位当たり標準収穫量は 1,184kg、県通知単収954kgに対して 124.1%となった。
- 標準収穫金額は 28,657,714円となり、平均単位当たり価格は 705円となった。

年産	組合員数 人	引受面積 a	標準収穫量 kg	共 済 金 額 円	農家負担掛金 円	通 常 責 任 共 済 金 額 円	保 険 金 額 円
29	16	370.6	43,236	20,783,000	577,218	249,396	18,480,243
30	13	343.2	40,640	20,056,000	563,088	260,728	17,815,744

年産	保 険 料 円	納入保険料 円	手 持 掛 金 円
29	879,120	301,911	275,307
30	866,419	303,336	259,752

( 被 害 概 況 )

1月から2月の大雪を中心に冬期の気温が低くなったことから、平年より発芽が遅く生育は遅れた。しかし、4月・5月の気温が高く推移したことにより生育が回復し、GA(ジベレリン)処理は平年並みに実施され、着粒や房伸びは順調となった。6月以降は寒気の影響で気温が低くなったが、6月下旬以降は回復し、気温は平年より高くなり順調に生育した。7月上旬には急激に気温が上がり日焼けの発生がみられた。梅雨明け(7月13日頃)以降から8月中旬まで降雨が多くなり、果粒の裂果が発生した。同時に寡日照となったことから一部地域で収穫期の遅れが心配されたが、概ね平年並みの収穫始めとなった。

一部地域において5月中旬以降の雨により病害(苦腐病)の胞子が飛散して新梢及び果実に感染した。そして7月下旬頃から果軸が褐変・枯死し、果実が軟化・脱粒する状況も見受けられた。8月上旬に降雨が多かったことから、果粒肥大が進み大房となり着色不良となった。(雨害湿潤害)

( 評 価 概 要 )

悉皆調査は、8月10日～8月29日にかけて 2園地、抜取調査は 8月10日～8月30日にかけて 2園地行った。

本所損害評価会委員による県下作況見回り調査を7月21日に行った。

被 害 組 合 員 数 人	被 害 面 積 a	減 収 量 kg	支 払 共 済 金 円	支 払 共 済 金 共 済 金 額 %
2	55.7	3,212	721,160	3.5

( 支 払 )

年産	支 払 月 日	支 払 共 済 金 円	共 済 金 支 払 財 源				
			保 険 金 円	手 持 掛 金 充 当 額 円	な し 手 持 掛 金 充 当 額 円	法 定 積 立 金 充 当 額 円	特 別 積 立 金 充 当 額 円
29年産	1月15日	721,160	424,587	275,307	21,266	—	—

イ な し [収穫共済・半相殺減収総合一般方式]

( 引 受 )

引 受 面 積 1,369.5aで、前年産引受面積 1,417.7aに対し48.2aの減(96.6%)となった。  
 引 受 率 農林水産省発表の結果樹面積(平成29年産) 5,000aに対する引受率は 27.4%であった。  
 標 準 収 穫 量 236,893kgで前年産標準収穫量 251,433kgに対し 94.2%で、平均単位当たり標準収穫量は 1,730kg、県通知単収1,617kgに対して 107.0%となった。  
 標準収穫金額は 99,039,038円となり、平均単位当たり価格は 418円となった。

年産	組合員数 人	引受面積 a	標準収穫量 kg	共済金額 円	農家負担掛金 円	通常責任 共済金額 円	保険金額 円
29	45	1,417.7	251,433	74,475,000	1,882,942	2,159,775	65,083,702
30	42	1,369.5	236,893	69,120,000	1,768,070	2,004,480	60,403,968

年産	保険料 円	納入保険料 円	交付金 円	手持掛金 円
29	1,876,770	—	6,129	1,889,071
30	1,741,824	—	26,211	1,794,281

( 被害概況 )

平年より発芽・展葉が遅く生育は遅れていたが、4月に入り気温が高く推移したことから、開花期は平年程度まで回復した。また、開花期は晴天の日が多かったことから、ミツバチは活発に活動し、全般的に受粉・結実が良好となった。6月以降は、寒気の影響で気温が低くなり生育は緩慢となったが、その後の気温は平年より高く推移したことから果実の肥大、生育は順調となった。しかし、梅雨明け以降の生育は、天候が不安定で多雨、日照不足となったことから遅れ気味となった。早生品種(筑水など)で収穫始めは昨年より一週間程度遅く、収穫量も収穫開始後しばらくは低位に進むことになり、中生・晩生品種の収穫始めも遅くなった。

一部地域で低温による凍霜害、或いは萎縮病による落花がみられ、着果量が大きく減少した。中山間地域の園地では、サルによる食害や枝折れの被害が発生した。病虫害については、4月中旬頃から胴枯病による結実不良の樹体が多く発生した。黒星病は、6月下旬の降雨により発生が目立ったものの、その後の気温が高く少雨で推移したため、大きな被害にはならなかった。虫害は、梅雨明け以降高温乾燥となりハダニ類が発生し早期落葉がみられた。台風18号・21号により晩生品種が落果したが、収穫期後半であったことから大きな被害にはならなかった。

( 評価概要 )

悉皆調査は、8月1日～10月24日にかけて 80園地、抜取調査は 8月1日～10月24日にかけて 44園地行った。

本所損害評価会委員による県下作況見回り調査を7月21日に行った。

被害 組合員数 人	被害面積 a	減収量 kg	支払共済金 円	支払共済金 共済金額 %
(実) 12	311.8	19,792	1,710,070	2.3
(延) 13				

( 支 払 )

年産	支払月日	支払共済金 円	共 済 金 支 払 財 源			
			保 険 金 円	手 持 掛 金 充 当 額 円	法 定 積 立 金 充 当 額 円	特 別 積 立 金 充 当 額 円
29年産	1月15日	1,710,070	—	1,710,070	—	—

#### 4 畑作物共済関係

大豆〔一筆方式、全相殺方式〕・小豆〔半相殺方式〕

(引受)

引受面積

大豆 507,827.4aで前年産引受面積 499,369.6aに対し、8,457.8aの増(101.7%)となった。

小豆 1,562.5aで前年産引受面積 880.3aに対し、682.2aの増(177.5%)となった。

引受率

大豆 農林水産省発表の作付面積 6,700haに対する引受率は、75.8%であった。

小豆 農林水産省発表の作付面積 52haに対する引受率は、30.0%であった。

引収量

大豆 総引収量 6,202,871kgで、平均実行単収は 150kgで県指示単収 149kgに対し、100.7%の実行率となった。

小豆 総引収量 7,980kgで、平均実行単収は 72kgで県指示単収 76kgに対し、94.7%の実行率となった。

単位当たり共済金額

大豆 1kg当たりの平均 249円で、前年産同 242円に対して 7円の増となった。

大豆1類

: 交付農業者 320円 対前年産 交付農業者 : 325円

: 交付農業者以外 121円 対前年産 交付農業者以外 : 116円

: 種子 526円 対前年産 種子: 508円

大豆2類 : 801円 対前年産 : 763円

大豆3類 : 410円 対前年産 : 391円

小豆 1kg当たりの平均 876円で、前年産 874円に対して 2円の増となった。

項目		組員 人数	引受面積 a	引収量 kg	共済金額 円	農家負担掛金 円	通常標準 被害額 円
区分							
第1	大豆 (一筆)	641	227,257.0	2,326,783	554,562,971	16,043,689	35,377,991
	小豆 (半相殺)	39	1,562.5	7,980	6,992,448	286,355	
第2	大豆 (全相殺)	349	280,570.4	3,876,088	989,113,816	34,835,950	56,379,487
計		(実) 1,005 (延) 1,029	509,389.9	6,210,851	1,550,669,235	51,165,994	91,757,478

項目		保険金額 円	保険料 円	交付金 円	手持掛金 円
区分					
第1	大豆 (一筆)	449,881,700	7,682,078	12,276,014	28,606,058
	小豆 (半相殺)				
第2	大豆 (全相殺)	797,487,851	28,753,538	13,823,364	48,659,314
計		1,247,369,551	36,435,616	26,099,378	77,265,372

(被害の概要)

大豆

麦の収穫作業が好天に恵まれ順調に終了したことから、大豆の播種作業についても順調に進んだ。圃場がよく乾いたため、苗立不良による播き直しはなく、発芽遅延がみられたものの、その後の生育は順調に経過した。

7月上旬までに播種された圃場は順調に生育が進み、平年並みの生育量となったが、7月中旬以降に播種された圃場では湿害の影響を受け生育量不足となった。開花期は白大豆、黒大豆とも平年並みであった。7月下旬頃から雑草の発生が目立ち始めた。8月には適度な降雨があり、干ばつによる葉の反転症状は見られなかった。

莢着きは白大豆、黒大豆ともに平年並み～やや良の状況であった。子実は9月中旬及び10月以降は日照時間が少なかったため、子実肥大は緩慢となった。台風21号、22号の影響により、冠水・浸水・倒伏の被害が発生した。冠水・浸水被害を受けた地域を中心にカビ粒や腐敗粒の発生による収量・品質の低下が顕著にみられた。また、10月の降水量が平年の約3.5倍と多くなったことから紫斑病の発生が多くなった。そして、10月以降の秋雨による日照不足が続き、子実肥大が不良（小粒傾向）となり、未熟粒やしわ粒の発生が目立った。このように断続的な降雨により収穫作業は進まず、収穫時期は平年よりもかなり遅れた。

獣害については、山間・山脚地域でシカ・イノシシによる食害が発生した。

害虫の発生については、8月下旬からハスモンヨトウによる被害が散見され始めたが大きな被害には至らず発生程度は平年並みであった。

農林水産省発表の10a 当たり収量は、126kgとなった。（前年産 152kg）

小豆

播種は7月上旬から下旬にかけて行われ、播種直後の断続的な降雨により湿害が発生した。また、台風の影響で倒伏が発生した。

(評価の概要)

悉皆調査は大豆で10月25日～12月 5日にかけて 3,235筆、小豆で10月26日～11月27日にかけて24筆、抜取調査は大豆で10月26日～11月30日にかけて144筆、小豆で11月15日～11月30日にかけて10筆行った。

収穫皆無は獣害・湿害・風水害により95筆、すき込み・転作は湿害・獣害により 31筆、発芽不能は湿害により 6筆の確認を行った。

区分	項目	被害組合員数	被害面積	共済減収量	支払共済金	支払共済金 共済金額
		人	a	kg	円	%
第1	大豆 (一筆)	231	45,857.1	174,238	29,647,044	5.3
	小豆 (半相殺)	12	473.6	949	821,254	11.7
第2	大豆 (全相殺)	173	127,864.0	347,018	70,023,960	7.1
計	(実)	416	174,194.7	522,205	100,492,258	6.5
	(延)	426				

(支払)

区分	項目	支払月日	支払共済金 円	共 済 金 支 払 財 源			
				保 険 金 円	手 持 掛 金 充 当 額 円	法 定 積 立 金 充 当 額 円	特 別 積 立 金 充 当 額 円
第1	大豆 (一筆)	3月12日	29,647,044	—	28,606,058	1,862,240	—
	小豆 (半相殺)	3月12日	821,254	—			—
第2	大豆 (全相殺)	4月27日	70,023,960	11,666,024	48,659,314	2,536,816	7,161,806
計		—	100,492,258	11,666,024	77,265,372	4,399,056	7,161,806

## 5 園芸施設共済関係

(引受)

引受棟数 引受計画棟数1,745棟に対し、1,602棟で対計画比91.8%であった。

共済金額 引受計画共済金額 2,175,126千円に対し、2,192,733千円で対計画比100.8%であった。

共済掛金及び保険料 共済掛金総額は26,202,027円で、このうち国庫負担額が12,874,643円、保険料は6,161,292円であった。

### 施設区分別引受状況

施設区分	項目	組合員数 人	引受棟数 棟	引受面積 ㎡	共済価額 千円	共済金額 千円
ガラス室Ⅰ類 (木造)		—	—	—	—	—
ガラス室Ⅱ類 (鉄骨)		47	67	101,878	1,312,380	1,049,843
プラスチックハウスⅠ類 (木竹)		—	—	—	—	—
プラスチックハウスⅡ類 (パイプ)		444	1,419	451,266	822,619	655,954
プラスチックハウスⅢ類 (鉄骨下)		11	16	16,490	54,675	43,725
プラスチックハウスⅣ類(甲) (鉄骨中)		15	32	18,832	99,774	79,070
プラスチックハウスⅣ類(乙) (鉄骨中)		27	44	54,607	352,893	281,650
プラスチックハウスⅤ類 (鉄骨上)		9	16	9,813	98,118	78,466
プラスチックハウスⅥ類 (雨よけ施設等)		2	5	969	2,141	1,711
プラスチックハウスⅦ類 (多目的ネットハウス)		2	3	7,618	2,894	2,314
計		(実) 472 (延) 557	1,602	661,473	2,745,494	2,192,733

施設区分	項目	共済掛金 A 円	農家負担掛金 円	保険料 B 円	交付金 円	手持掛金 A-B 円
ガラス室Ⅰ類 (木造)		—	—	—	—	—
ガラス室Ⅱ類 (鉄骨)		2,371,967	1,245,203	213,391	913,373	2,158,576
プラスチックハウスⅠ類 (木竹)		—	—	—	—	—
プラスチックハウスⅡ類 (パイプ)		19,679,855	9,964,149	5,515,132	4,200,574	14,164,723
プラスチックハウスⅢ類 (鉄骨下)		523,439	269,157	137,346	116,936	386,093
プラスチックハウスⅣ類(甲) (鉄骨中)		1,160,604	598,870	88,578	473,156	1,072,026
プラスチックハウスⅣ類(乙) (鉄骨中)		2,101,040	1,063,174	166,166	871,700	1,934,874
プラスチックハウスⅤ類 (鉄骨上)		301,395	154,966	25,438	120,991	275,957
プラスチックハウスⅥ類 (雨よけ施設等)		41,572	20,787	10,833	9,952	30,739
プラスチックハウスⅦ類 (多目的ネットハウス)		22,155	11,078	4,408	6,669	17,747
計		26,202,027	13,327,384	6,161,292	6,713,351	20,040,735

(被害および評価の概要)

主な災害は、10月の台風21号(瞬間最大風速30.3m/s)上陸に伴う暴風雨による風水害で、270棟が損害を受け、そのうち55棟が全損となる近年ない大きな被害が発生した。

施設内農作物については、キュウリの病害(菌核病)やトマトの病害(疫病・灰色かび病)が発生したものの、例年に比べ僅少であった。

施設区分別被害状況

施設区分	組合員数 人	棟数 棟	被害額 円	附帯施設数 基
ガラス室Ⅰ類 (木造)	—	—	—	—
ガラス室Ⅱ類 (鉄骨)	12	13	2,673,395	1
プラスチックハウスⅠ類 (木竹)	—	—	—	—
プラスチックハウスⅡ類 (パイプ)	159	287	55,940,697	6
プラスチックハウスⅢ類 (鉄骨下)	—	—	—	—
プラスチックハウスⅣ類(甲) (鉄骨中)	8	9	2,895,200	—
プラスチックハウスⅣ類(乙) (鉄骨中)	5	6	750,668	—
プラスチックハウスⅤ類 (鉄骨上)	2	2	66,168	—
プラスチックハウスⅥ類 (雨よけ施設等)	1	3	194,392	—
プラスチックハウスⅦ類 (多目的ネットハウス)	—	—	—	—
計	(実) 169 (延) 187	320	62,520,520	7

施設区分	支払共済金 円	保険金 円	支払共済金 共済金額 %
ガラス室Ⅰ類 (木造)	—	—	—
ガラス室Ⅱ類 (鉄骨)	2,138,710	0	0.20
プラスチックハウスⅠ類 (木竹)	—	—	—
プラスチックハウスⅡ類 (パイプ)	44,606,885	16,711,119	6.80
プラスチックハウスⅢ類 (鉄骨下)	—	—	—
プラスチックハウスⅣ類(甲) (鉄骨中)	2,316,155	0	2.93
プラスチックハウスⅣ類(乙) (鉄骨中)	600,531	0	0.21
プラスチックハウスⅤ類 (鉄骨上)	52,902	—	0.07
プラスチックハウスⅥ類 (雨よけ施設等)	155,261	—	9.07
プラスチックハウスⅦ類 (多目的ネットハウス)	—	—	—
計	49,870,444	16,711,119	2.27

※平成29年度に支払った平成28年度事故分共済金を含む。

(支払)

区分	支払年月日	実支払共済金 円	共済金支払財源	
			保険金 円	手持共済掛金充当額 円
平成29年度	平成29年5月25日～ 平成30年4月27日	49,870,444	16,711,119	19,990,751

区分	共済金支払財源			実支払共済金 共済金 %
	法定積立金充当額 円	特別積立金充当額 円	その他 円	
平成29年度	13,168,574	0	0	100.0

## 6 損害防止状況

### ア 農作物共済

農作物共済事業の法制上の義務事項である損害防止については、下記のとおり病虫害等による被害の発生並びに蔓延防止に努めた。

#### (ア) 貸付け防除機の点検整備

病虫害防除機具の適正な管理と機能を保持するため、既に貸付済み防除機について、滋賀県植物防疫協会に委託し10月19日から11月24日（延 6日間）、14箇所において巡回対象台数 266台に対して（点検台数 196台、点検率 73.7%）巡回点検整備を実施した。

また、南部支所 13台（点検率 100%）、高島出張所112台（点検率 100%）の自主点検を実施し、併せて391台に対して 321台（点検率 82.1%）の点検を実施し、病虫害防除並びに防除機の管理に万全を期した。

#### (イ) 農作物共済損害防止事業

防除の実施に当たっては、滋賀県農業共済組合が企画運営の中軸となって推進し、特別積立金等を充当して農家の損害防止の徹底を図った。

なお、損害防止事業の一部助成を、総額 35,440千円（水稻 28,108千円・麦 7,332千円）を農業組合等・地域病虫害防除協議会に交付した。

#### (ウ) 地上防除推進

地上防除については、滋賀県植物防疫協会の協力のもと防除の推進を図り、県下で水稻の防除面積は 39,131haで、作付面積に対し防除比 1.2回の実績を見た。また、麦は県下で 8,115haの防除実績であった。

#### (エ) 農作物獣害防止事業

近年、サル、シカ、イノシシ等による農作物への被害が顕著に増加しており、減収・品質低下・耕作放棄などの問題が発生している。

これらの野生動物から農作物被害を未然に防止するため、農業組合等が実施する獣害対策への支援を行い、農業経営の一層の安定を図るため、17の農業組合等に 1,894千円を交付した。

### イ 家畜共済

共済事故を未然予防、損害拡大抑制により畜産農家の経営安定を図るため、事業費の6割を国が負担する特定損害防止事業と組合独自の一般損害防止事業を実施している。家畜診療所では多種多様化する畜産農家の損害を分析し、農家ニーズにあった損害防止を行っている。平成29年度の特定損害防止事業費は、188万円、一般損害防止費は、494万円で、前年に比し、特損経費の増加は繁殖障害の応急処置の拡充によるものである。

実施種目		対象頭数・回数 頭(回)	経費 円	摘要
特定損害防止		302頭	1,884,790	乳牛の雌等で、周産期疾患、繁殖障害を実施。肉用牛で繁殖障害を実施。
一般損害防止	予防衛生措置	9,927頭	3,710,953	乳牛疾病対策として生菌製剤、ビタミン剤、肉牛・子牛疾病対策として生菌製剤、免疫賦活剤、寄生虫対策製剤を配布。
	飼養管理指導	7,226頭	1,237,464	乳・肉用牛の代謝プロファイルテスト、乳用牛の乳房炎起因菌同定と薬剤感受性試験、子牛の呼吸器病対策検査、並びに乳牛、肉牛繁殖牛の繁殖検診を実施。また、消毒剤の配布を実施。
	講習会 検討会	10回	-	畜産連絡協議会(東部)、湖西畜産情報連絡会(西部)、農家ごとの飼養管理検討会等

## 7 任意共済関係

### (事業概要)

「信頼のきずな」未来につなげる運動の最終年次において、他共済や損保との競争が激化する中で役員一丸となって未加入の組合員等に対するの推進や、総合共済と併せ収容農産物特約の推進を行った一方、加入資格要件調査要領に基づき引受の適正化にも取り組んだ。

その結果、農家建物60,096棟(対前年比96.9%)、農家建物引受共済金額88,701,044万円(対前年比95.9%)、収容農産物特約引受共済金額7,600万円となった。

農機具損害共済については、引受台数9,245台(対前年比100.0%)、引受共済金額2,688,202万円(対前年比102.5%)と増加した。

また、建物共済の事故については、10月の台風21号上陸に伴う暴風雨被害や、1月から2月にかけての大雪による雪害などの自然災害事故が最も多く、火災による全焼事故は例年に比べ少なかった。罹災棟数は988棟(対前年比606.1%)、支払共済金は277,136,575円(対前年比554.7%)と前年を大きく上回り、損害率は57.7%となった。(収容農産物特約被害なし)

農機具損害共済の事故については、損害防止啓発活動等を行ったが事故台数は前年より多く332台(対前年比114.1%)、支払共済金は65,495,120円(対前年比144.2%)と増加し、損害率は71.8%となった。

### ① 建物共済関係

#### ア 引受

##### (a) 農家建物共済引受状況

区分	加入棟数 (棟)	加入 総共済金額 (万円)	共 済 掛 金			一棟当たり 平均 共済金額 (万円)	再共済掛金 (円)	再共済手数料 (円)
			純共済掛金 (円)	賦課金 (円)	計 (円)			
火 災	49,235	76,685,401	286,967,363	234,294,792	521,262,155	1,558	再共済割合 地震部分 50% 地震以外 30% 再共済手数料 掛金率における 賦課金割合 -4.5%	
総 合	10,861	12,015,643	193,392,043	65,669,489	259,061,532	1,106		
合 計	60,096	88,701,044	480,359,406	299,964,281	780,323,687	1,476	84,549,133	

##### (b) 用途別引受状況

用 途	棟 数	加入共済金額 万円
住 宅	41,477	71,277,576
納屋・物置・ 農作業場等	8,921	4,596,443
倉庫・土蔵	2,320	1,328,814
集 落 有 建 物	2,384	3,976,559
そ の 他	4,994	7,521,652
合 計	60,096	88,701,044

##### (c) 収容農産物特約引受状況

区分	加入口数 (口)	加入 総共済金額 (万円)	共 済 掛 金			一口当たり 平均 共済金額 (万円)	再共済掛金 (円)	再共済手数料 (円)
			純共済掛金 (円)	賦課金 (円)	計 (円)			
総 合	76	7,600	153,471	65,772	219,243	100	再共済割合 30% 再共済手数料 25.50%	
合 計	76	7,600	153,471	65,772	219,243	100	62,100 15,825	

イ 事故

(a) 農家建物共済事故状況

区 分		事故棟数 (棟)	加入総共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	再共済金 (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)
火災	火 災	8	76,685,401	33,171,548	9,951,460	0.00433
	拡張担保	106		12,933,393	3,876,970	0.00169
	計	114		46,104,941	13,828,430	0.00601
総合	自然災害	836	12,015,643	200,708,971	59,597,786	0.16704
	火 災	2		26,134,159	7,840,246	0.02175
	拡張担保	36		4,188,504	1,256,531	0.00349
	計	874		231,031,634	68,694,563	0.19228
小 計		988	88,701,044	277,136,575	82,522,993	0.03124

(b) 農家建物共済原因別事故発生状況

原 因 別	事故棟数 (棟)	加入総共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	再共済金 (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)
雹害	1		50,205	15,061	0.00001
類焼	4		27,800,341	8,340,100	0.00313
落雷	93		33,879,753	10,160,876	0.00382
風害(突風等)	14		1,792,115	537,630	0.00020
電気配線等の漏電等	1		1,731,451	519,434	0.00020
泥棒による毀損	9		392,286	117,683	0.00004
調査中(原因不明)	1		2,614,290	784,287	0.00029
第三者行為	4		100,439	30,131	0.00001
台風	507		116,470,315	34,335,024	0.01313
雪害	313		82,361,399	24,699,590	0.00929
水害(大雨・豪雨)	1		34,937	10,481	0.00000
取灰	1		282,369	84,710	0.00003
車両の当て逃げ等	16		4,916,872	1,475,057	0.00055
給排水設備	8		1,456,314	436,890	0.00016
外部から物体の落下等	13		778,941	233,676	0.00009
たき火	2		2,474,548	742,363	0.00028
合 計	988	88,701,044	277,136,575	82,522,993	0.03124

(c) 収容農産物特約事故状況

区 分		事故口数 (口)	加入総共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	再共済金 (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)
総合	自然災害					
	火 災					
	拡張担保					
	計					
小 計						

(d) 収容農産物特約原因別事故発生状況

原 因 別	事故口数 (口)	加入総共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	再共済金 (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)
合 計					

② 農機具損害共済関係

ア 引受

項目	加入台数 (台)	加入 共済金額 (万円)	共 済 掛 金			1台当たり 共済金額 (万円)	
			純共済掛金 (円)	事務費賦課金 (円)	計 (円)		
損害共済	9,245	2,688,202	91,011,794	28,427,686	119,439,480	291	
内 訳	火災共済	1,049	185,002	1,828,717	1,006,558	2,835,275	176
	総合共済 (普通物件)	8,056	2,489,371	87,687,071	27,041,467	114,728,538	309
	総合共済 (特殊物件)	140	13,829	1,496,006	379,661	1,875,667	99

イ 事故

(a) 共済金支払状況

項目	事故台数 (台)	加入 共済金額 (イ) (万円)	支 払 共 済 金			被害率 (ロ)/(イ) (万円)	
			火 災 (円)	接 触 等 そ の 他 (円)	計 (ロ) (円)		
損害共済	332	2,688,202	221,939	65,273,181	65,495,120	0.2436	
内 訳	火災共済	—	185,002	—	0	0.0000	
	総合共済 (普通物件)	323	2,489,371	221,939	63,719,055	63,940,994	0.2569
	総合共済 (特殊物件)	9	13,829	—	1,554,126	1,554,126	1.1238

(b) 原因別事故発生状況

原因別 \ 項目	事故台数 (台)	加入 共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)	備 考	
衝突	26	2,688,202	9,174,823	0.0341		
接触	223		24,263,953	0.0903		
墜落	2		4,547,699	0.0169		
転覆	10		12,882,671	0.0479		
火災	2		221,939	0.0008		
異物の巻き込み	38		5,871,081	0.0218		
物の落下・飛来	15		934,798	0.0035		
第三者行為	1		124,312	0.0005		
落雷	2		294,588	0.0011		
風水害	9		5,059,705	0.0188		
雪害	4		2,119,551	0.0079		
計	332		2,688,202	65,495,120	0.2436	

## 8 農機具更新共済関係

(事業概要)

農機具更新共済については、平成27年度から収支改善を図る観点により新規引受募集を中止したことから、年度末保有で214台(対前年比76.7%)、共済金額68,902万円(対前年比79.9%)と減少した。

事故等については、5台、共済金342,325円と損害率(14.7%)が低く、減価共済金については、60台、13,277万円の支払いであった。

ア 引受

(a) 平成29年度新規分(ア)

項 目	加入台数 (台)	加 入 共 済 金 額 (万円)	減 価 共 済 金 (万円)	共 済 掛 金			
				純 共 済 掛 金		事 務 費 金 賦 課 金 (円)	計 (円)
				損 害 部 分 (円)	減 価 部 分 (円)		
更 新 共 済	—	—	—	—	—	—	—
内 訳	普通物件	—	—	—	—	—	—
	特殊物件	—	—	—	—	—	—

(b) 過年度引受保有分(イ)

項 目	加入台数 (台)	加 入 共 済 金 額 (万円)	減 価 共 済 金 (万円)	共 済 掛 金				
				純 共 済 掛 金		事 務 費 金 賦 課 金 (円)	計 (円)	
				損 害 部 分 (円)	減 価 部 分 (円)			
更 新 共 済	214	68,902	61,943	2,323,605	86,562,154	2,032,901	90,918,660	
内 訳	普通物件	213	68,802	61,843	2,314,451	86,321,770	2,030,039	90,666,260
	特殊物件	1	100	100	9,154	240,384	2,862	252,400

(c) 年度末総保有分

項 目	加入台数 (台)	加 入 共 済 金 額 (万円)	減 価 共 済 金 (万円)	共 済 掛 金				
				純 共 済 掛 金		事 務 費 金 賦 課 金 (円)	計 (円)	
				損 害 部 分 (円)	減 価 部 分 (円)			
小 計 [(ア) + (イ)]	214	68,902	61,943	2,323,605	86,562,154	2,032,901	90,918,660	
内 訳	普通物件	213	68,802	61,843	2,314,451	86,321,770	2,030,039	90,666,260
	特殊物件	1	100	100	9,154	240,384	2,862	252,400

イ 事故

(a) 共済金支払状況

項目	事故台数 (台)	総共済金額 (イ) (万円)	支 払 共 済 金			被害率 (ロ)/(イ) (万円)
			火 災 (円)	接 触 等 そ の 他 (円)	計 (ロ) (円)	
更新共済	5	68,902	—	342,325	342,325	0.0497
内 訳	普通物件	5	—	342,325	342,325	0.0498
	特殊物件	—	100	—	—	—

(注) 総共済金額欄については、年度末保有分を計上した。

支払共済金額は、全損事故による支払減価共済金 0 円含む。

(b) 農機具更新共済原因別事故発生状況

原因別	項目 事故台数 (台)	総共済金額 (イ) (万円)	支払共済金 (ロ) (円)	被害率 (ロ)/(イ) (%)	備考
異物の巻き込み	1		64,579	0.0094	
計	5	68,902	342,325	0.0497	

(c) 農機具更新共済減価共済金支払状況

項目	平成22年度 責任期間7年		平成24年度 責任期間5年		平成25年度 責任期間4年		平成26年度 責任期間3年		
	台数	減価 共済金	台数	減価 共済金	台数	減価 共済金	台数	減価 共済金	
	(台)	(万円)	(台)	(万円)	(台)	(万円)	(台)	(万円)	
更新共済	38	10,105	16	2,545	2	230	4	397	
内 訳	普通物件	38	10,105	16	2,545	1	130	4	397
	特殊物件	—	—	—	—	1	100	—	—

項目	合 計		解 約		
	台 数 (台)	減 価 共 済 金 (万円)	台 数 (台)	共 済 金 額	解 約 返 還 金 (円)
				減 価 共 済 金 額 (万円)	
更新共済	60	13,277	3	1,920 1,660	7,925,527
内 訳	普通物件	59			
	特殊物件	1	100		

(注) 解約返還金の金額中、損害部分からの返還金 7,603円含む。